

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Kenneth Berrill ed., *Economic development: with special reference to East Asia*, London, Macmillan, 1964, 434 p.

1960年4月に愛知県の蒲郡で、国際経済学会連合(International Economic Association)主催の円卓会議が開かれた。その主題は「経済発展——とくに東アジアに関連して」で、経済成長・発展問題に関心を持つ内外の学者約50名が参加し、12のテーマにわたって討論を行った。本書はその時の報告をまとめたものである。

第1部は「発展に影響を及ぼす要因」と題し、つぎの諸報告よりなる。T. W. Swan「経済成長と生産函数」、H. B. Chenery「資源の経済成長に及ぼす影響」、館稔「日本における人口すう勢と経済成長」、S. C. Yang「資本供給と経済成長」、C. N. Vakil and P. R. Brahmananda「資本供給と成長」、L. Fauvel「企業者および技術者の供給」、P. S. Lokanathan「企業者および技術者の供給——とくにインドに関連して」、喜多村浩「計画的経済発展における外国貿易の諸問題」、A. Robinson「発展途上の経済における外国貿易」、K. Berrill「経済的離陸の問題」。

また、第2部「成長に影響を及ぼす政策」にはつぎの諸報告を含む。H. S. Ellis「成長とインフレ制御の矛盾」、木村元一「日本の財政政策と工業化(1868~95年)」J. H. Adler「発展途上の国における財政政策」、大川一司「初期の経済発展における農業の役割——日本の場合」、W. H. Nicholls「経済発展における農業の地位」、大来佐武郎「技術選択——日本の経験とその意味」、A. K. Sen「生産の技術選択——特に東アジアに関連して」、I. Svennilson「工業技術の非工業国への移動」。なお、各章の後には、報告をめぐって行なわれた討論の要約が載っている。(村野)

Antonin Basch, *Financing economic development*, New York, Macmillan, 1964, 334p.

副題に、低開発国の政治的・社会的・経済的条件の下における貯蓄と投資の分析、とあるように、本書は、低開発国の発展に必要な資金の供給源を、政府資金、国内

民間資金、国外資金の3部において分析し、その現状と機能を明らかにしている。第1部では、戦後の東南アジア諸国、ラテン・アメリカ諸国における政府貯蓄について、第2部では、上記の諸国における民間貯蓄の役割、金融機関、資本市場の発展について、第3部では、国外資金の流入、借款、供与、民間直接投資などについて述べ、最後に、低開発国の自発的経済成長への道を説いている。

著者 A. Basch は、現在ミシガン大学の経済学の教授であるが、1946~61年には、世界銀行の senior officer を勤め、東南アジア、ラテン・アメリカ諸国での経験が深い。(小坂)

Mahbub u Haq, *The strategy of economic planning: a case study of Pakistan*, Karachi, Oxford Univ. Pr., 1963, 266p.

低開発国における経済計画の作成方法を具体的に論じたもの。開発計画の規模、投資資金の部門別配分、優先順位、金融方法、ならびに計画実施にあたって必要な経済政策の決定に際し、計画作成者としてとるべき基準をあきらかにしようとするものである。著者は1957年以来、パキスタンの計画委員会につとめ、現在長期展望部長をつとめている。

はじめの2章で、経済計画作成基準について一般の問題をとりあげて問題を整理し、つぎの2章ではパキスタンの長期成長モデル、地域開発計画モデルを示し、つぎの3章で、第1次、第2次計画について実績と関連させながら作成方法を批判し、第3次計画(まだ正式決定していない)についての私案を示している。付録として、パキスタン長期成長モデルの背景となる統計資料を収録。(中村)

Central Bank of Ceylon, *Annual report of the Monetary Board to the Minister of Finance*, 1963, Colombo, 1964, 128p.

Central Bank of Ceylon の Monetary Board が、The Monetary Law Act 第35条の規定に基づいて、毎

年1回大蔵省に提出する年次報告書。1950年に第1回の報告を行なって以来、本報告書で14冊目。1963年(暦年)の報告である。

その内容は、単なる銀行の営業報告ではなく、セイロンにおけるその1年間の金融・財政を中心とした経済情勢の白書の役割を果たしている。

報告書は、本文(4章)と付録(3部)とからなる。第1章は「経済的諸問題と諸政策」と題する総論的部分であり、政府予算、私企業への市中銀行融資、資金供給に重点がおかれている。第2章「経済と金融の傾向」が本報告の各論的部分で、国民総生産と支出、貿易、物価と賃金、雇用と労使関係、通貨・金融事情、中央銀行、財政、国際収支と在外資産、産業開発の各部門に分けて報告がなされている。第3章はこの銀行の営業報告、第4章は人事異動報告となっている。

付録の第1部は、同年中の関連制定法令(対外借款法改正法、財政支出法、財政法)と、対米ドル交換レート変動表が掲げられている。第2部には44表にのぼる金融、財政、国際収支、貿易、物価、賃金、雇用についての統計が、第3部は、その図表22枚が収められている。(林)

Carl K. Eicher, Lawrence W. Witt eds., *Agriculture in economic development*, New York, McGraw-Hill, 1964, 415p.

経済発展のなかで占める農業の地位、あるいは経済開発における農業の役割に関する問題は、今日あらゆる国々が直面している重要課題の一つである。本書は、この問題に関連する多くの研究成果の中から、R. ヌルクセ、T. W. シュルツ、S. クズネッツ、A. O. ハーシュマン、大川一司など、いずれも国際的に著名な経済学者による25の論文を選んで編集したものである。

4部に分かれ、第1部は歴史的側面から欧米、日本など先進国における経済発展と農業の関係を論じた4論文、第2部は農業部門における計量経済学の問題についての2論文、第3部は経済開発における農業の役割に関する理論を扱った5論文、そして第4部では、これらの歴史、計量、理論の応用編として農業の変革過程における土地改革、天然資源、農業人口、開発計画などの諸問題を分析した14の論文が集められている。各部のはじめには、編者による各論文についての簡単な紹介とコメントが付されている。なお、編者のC. K. Eicher, L. W. Wittは、ともにミシガン大学の農業経済学者である。(渡辺)

Grigory Kotovsky, *Agrarian reforms in India*, New Delhi, People's Pub. House, 1964, 182p.

著者(モスクワ大学インド史講師)はすでにソヴェト科学アカデミーの東洋学研究所(現在のアジア諸国民研究所)から旧著 *Аграрные реформы в Индии*, Москва 1959を發表しているが、その後1961年の訪印によって確認した土地改革のその後の発展を増補し若干の改訂を行なって英語版としたのが本書である。論述の主眼はインドの土地改革の階級性格の評価と農村の階級構造の変化の分析におかれている。

まず1940年代から50年代前半におけるインド農業の構造的特質と土地制度について論じたあと、独立後の各州政府の土地改革、とくにその主要側面であるザミーナダーリー制廃止、土地所有制限、小作制度改革について詳細にかつ包括的に立法化と実施の過程を検討し、そのブルジョア地主の利益擁護という階級性格を明らかにする。そして土地改革の目的の本質は農業における封建的ないしは半封建的農民搾取を除去し、下層農民や農業労働者の犠牲のうえに地主および上層富農が資本制的農業経営へと転化する過程を推進することであり、したがって土地改革によっても依然として地主・富農への土地集中は排除されていないし、一方大多数の下層小作農や農業労働者の地位は改善されず、むしろ土地からの小作農追い出しは大規模に起きており、土地なき農業労働者はふえてインド農業の資本主義的発展の基礎をなしていることを指摘する。

結論として、土地改革の結果、農業における半封建的要素は完全にはないが縮小し、とくに生産部面ではもはや支配的ではない、「農業の資本制的部門は支配的ではないが先導的部門」となっており、「小商品生産農民経済が支配的地位をしめている」として、インド農業における資本主義的発展の特性について考察している。さらに農業の基本的問題、とくに土地問題は未解決のまま、農村の階級的矛盾と闘争は激化していると述べている。(浜口)

Sidney C. Sufrin, *Unions in emerging societies: frustration and politics*, Syracuse, Syracuse Univ. Pr., 1964, 124p.

新興国の労働組合の経済的・政治的役割を、それら要因に関連づけ、心理的影響も考慮しながら分析した研究書。第1章「労働組合の役割」では、先進諸国、とくにアメリカ合衆国における労働組合の役割を概念的に整理

している。第2章「労働組合と低開発諸国」、第3章「低開発諸国の労働組織の理論」の2章では、低開発諸国における組合の特異な性格が示される。第4章「パキスタン——一つのケース」で具体的にパキスタン労働組合の生成・発展を通じて特殊性を示し、「エビローグ」で組合指導者および組合員の政府政策形成への統合化、組合の役割と責任の明確化、政府の労働政策の現実主義化などを提言している。巻末(pp.75~122)に収められた文献解題目録は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ、南欧地域の労働組合運動、労働条件、生産性、失業、労使関係、訓練、教育、賃金、移動、政治などに関する文献(単行書、パンフレット、雑誌論文)を収め、各文献に簡単な解題が付されている。(中村)

Robert E. Ward, Dankwart A. Rustow eds.,
Political modernization in Japan and Turkey, Princeton, Princeton Univ. Pr., 1964,
502 p.

Gabriel A. Almond 教授を長とする社会科学調査協議会比較政治委員会によって監修されている「政治発展研究叢書」の第3冊目、19世紀中ごろに、同様にユニークな「近代化」の途を歩みはじめた日本とトルコとを8項目に分けて比較検討したもの、1962年9月にニューヨークで両編者司会のもとに開催された「日本・トルコの政治的近代化に関する会議」に提出された報告をもとにしている。「伝統的社会的特質」、「対外的影響」、「経済的・政治的近代化」、「教育」、「マス・メディア」、「官吏制度」、「軍隊」、「政治指導者と政党」の各項ごとに、日本・トルコ両国について専門家(J. W. Hall, R. A. Scalapino, W. W. Lockwood, R. P. Dore, 加藤周一, 猪木正道, Nobutaka Ike など)が報告している。巻末に文献解題目録を収録。(中村)

John J. Johnson, *The military and society in Latin America*, Stanford, Stanford Univ. Pr., 1964, 308 p.

軍部クーデター、軍部の政治干渉は、ラテン・アメリカ諸国の社会構造と不可分に結びついている。本書は、ラテン・アメリカに特異な存在であるこの軍隊の社会的性格について、歴史的考察ならびに現地調査(1960年)による分析をあたえている。著者はStanford大学歴史学教授、著書に*Political change in Latin America: the emergence of the middle sectors*, 1958, 編著に*The role of the military in underdeveloped countries*, 1962がある。

第1部「19世紀」では、地方地主の自衛手段としての地方的な軍隊の歴史を、広く小説、絵画にいたる数多くの資料を用いてあとづけ、第2部「20世紀」では、第1次世界大戦以降、1963年にいたる時期の軍隊の社会的役割が、ナショナリズムの浸透、工業化と国家資本主義の台頭、農地改革問題の発展の中で変容していく過程を示している。第3部「ブラジル」では、ブラジルの軍隊の政治的役割と国民の間での受けとめ方を、現地におけるインタビューによって分析している。第8章「回顧と展望」で、ラテン・アメリカ諸国の軍隊が、下層ミドルクラスや労働者と根深く結びついていることから、今後ますます民政における発言権を強めていくであろうと予想している。巻末に著者の覚え書のついた詳しい文献目録を収録。(三宅)

АН СССР. Институт Африки; Фундаментальная Библиотека Общественных Наук,
Библиография африки (Дореволюционная и советская литература на русском языке оригинальная и переводная), Бвп. 1,
Москва, Издво. «Наука», 1964, 276 с.

18世紀後半以降1961年までにソヴェトで出版あるいは翻訳されたロシア語によるアフリカ関係文献目録。科学アカデミー・アフリカ研究所、社会科学基礎図書館の共同編集になる。ソヴェトでは、中国文献目録、東南アジア文献目録に続くアフリカに関しては最初の本格的な書誌であり、歴史、地理、経済、人種誌学、文化、言語その他に関する単行本、モノグラフ、論文集、パンフレット2506タイトルを収めている。逐次刊行物掲載論文については第2巻に収録の予定。

内容は大きく6章に分かれ、1:一般(アフリカ全体、および数カ国以上にまたがるテーマの文献、アフリカに関するマルクス、エンゲルス、レーニンの諸発言、本書以前に出版された文献目録)、2:北アフリカ、3:東北アフリカ、4:東アフリカ、5:南アフリカ、6:西・中央アフリカとなっている。各章はさらに国ごとに各種の項目(歴史、地理、経済など)が設けられ、クロノロジカルに配列。巻末には著者索引および1941年以降1961年までのソヴェトにおけるアフリカ関係の博士・修士論文の目録、アフリカに関する文学作品、地図目録の三つの付録がある。

ソ連政府や共産党の覚え書、コミンテルンなどの国際会議の記録、また各種マニエスクリプトが収録され、採録期間が帝政時代の18世紀後半にまでさかのぼっていることも大きな特色である。(今井)